

桜町商業施設閉店による高齢者の交通行動の変化に関するインタビュー分析

熊本大学 学生会員 ○江崎翔吾
熊本大学 正会員 円山琢也

1. はじめに

熊本市の中心部である桜町にあった県民百貨店は多くの高齢者により買い物の場としてだけでなく、高齢者同士の交流の場として利用されていたが、2015年2月末に閉店した。このことによる日常的利用者へ対する影響は多大であり、熊本市中心部の街なかへ訪れる人の流れへの影響も大きいことが予想される。そこで本研究では、桜町商業施設閉店前後の交通行動に関する調査を行い、その変化を分析することを目的とする。

2. インタビュー調査の概要

調査は、公民館において行われている高齢者向けの講座を受講する来館者を主な対象とする。公民館を調査場所とすることで、外出が可能な高齢者を効率良くインタビュー対象とすることができると考えた。インタビューは2人で行い、公民館への来館時、講座の休み時間、帰宅時にインタビューを行う。

調査場所は熊本市内にある5つの公民館を選択し、それぞれ3日間ずつ実施した。実施した公民館は、街なかへの距離や方角、また付近の公共交通サービスの充実さの異なる場所を選択し、公民館ごとの調査結果の比較を行うことで今回の桜町商業施設閉店による行動の変化に関する地域特性の分析を行う。図1に公民館の位置、また桜町商業施設閉店により行動に変化が生じた人数を示す。



図1 調査場所と公民館ごとの変化

質問項目は性別、年齢、居住地、また街なかへ行くための交通手段や街なかへ行く頻度、その目的、また自宅から最寄りの公共交通まで要する時間等とした。また商業施設閉店によりどのように行動が変化したかや、

生活、交通に関しての不便さを自由回答で伺った。

3. インタビュー調査の結果

(1)属性別の特徴

公民館ごとの調査日、サンプル数を表1に示す。またそれぞれの公民館から県民百貨店までの距離や、別の商業施設である鶴屋との位置関係や傾向を表2に示す。表1、図1から分かるように、共に街中から離れた場所の清水公民館と秋津公民館と比較しても、公共交通の利便性の違いで結果に差が出ている。

図2より、街中から距離のある公民館ほど、若い世代の人数が多く、高齢の世代になるにつれて人数が顕著に減少しており、図3より高齢になるほど公共交通に依存する傾向にある。このことより、公共交通の利便性が低い地域になるほど高齢者が外出しづらい状況にあることが予想される。

また図4に県民百貨店閉店前後で行動に変化があった人の、街なかへ行く頻度の閉店前後での変化を、公民館ごとに示す。図1で示されたように閉店前後で変化があった人が多い公民館ほど、図4でも頻度が高い人が多い。また変化の多い公民館ほど、街なかへほとんど行かなくなった人の人数の割合が増えていることが分かる。このことより、県民百貨店へのアクセスがしやすい公民館ほど県民百貨店へ依存していたこと分かり、閉店の影響を大きく受けている。

表1 公民館ごとの調査日とサンプル数

公民館	五福	中央	大江	清水	秋津
調査日(2015)	12/8,9,10	12/15,16,17	12/19,22,23	12/11,12,18	9/8,9,10
サンプル数(計293)	71	53	68	44	57

表2 公民館別の特徴

公民館から県民百貨店までの距離	公民館	県民百貨店利用者	鶴屋利用者	公共交通の利便性
近 ↑ ↓ 遠	五福公民館	多い	少ない	中
	中央公民館	多い	中	良い
	大江公民館	少ない	多い	良い
	清水公民館	中	中	悪い
	秋津公民館	少ない	少ない	悪い

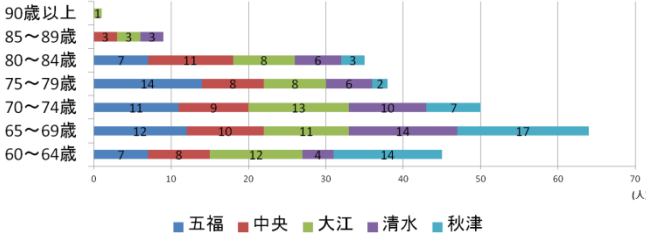


図2 調査対象者の年齢、公民館別人数(60歳以上)

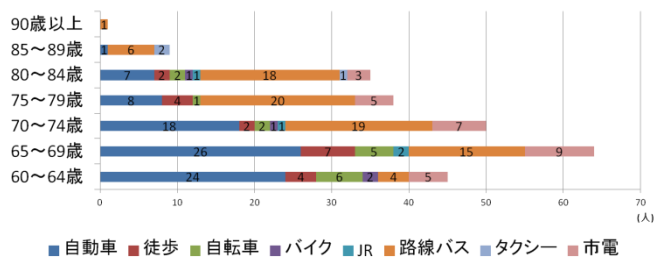


図3 年齢別の主に利用する交通手段(60歳以上)

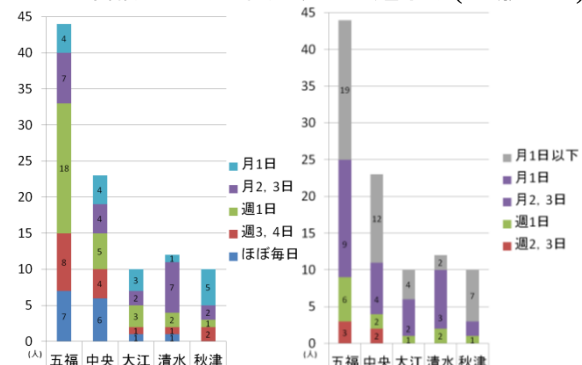


図4 商業施設閉店前後で変化があった人の閉店前(左)と閉店後(右)の公民館別街なかへ行く頻度

(3)熊本 PT 調査付帯調査との比較

図 4,5 より本調査結果を熊本 PT 調査付帯調査(2012 年実施)と比較すると、健康状態では、高齢になるまで健康だと認識している割合が高くなっている。それに比べ体力状態では、図 6,7 傾向に違いは見られない。これより、公民館に講座より、あまりを受講しにくる高齢者は、体力的には一般の高齢者と違いは見られないが、自分では健康であると認識している人が多いということが見受けられる。

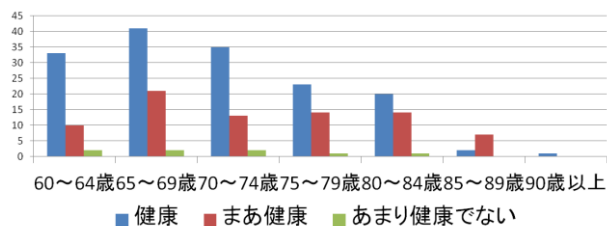


図5 年齢別健康状態

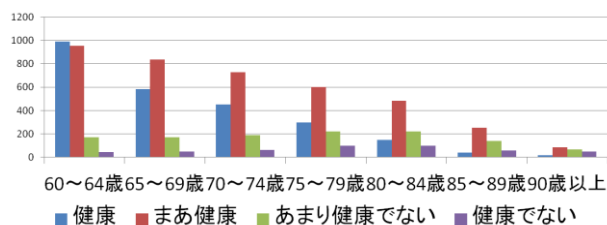


図6 熊本 PT 調査(2012 年実施)の年齢別健康状態

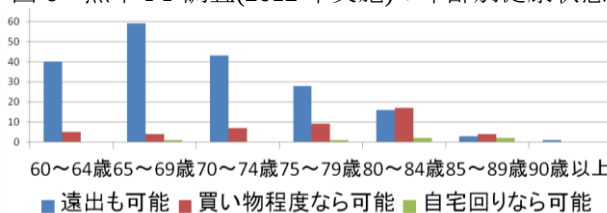


図7 年齢別体力状態

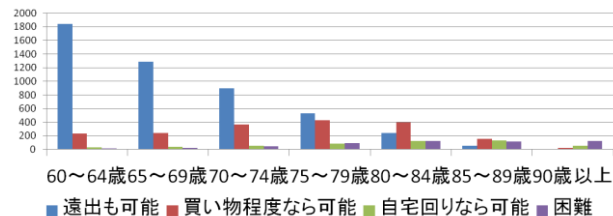


図8 熊本 PT 調査(2012 年実施)の年齢別体力状態
(2)閉店前後の交通行動に関する変化

全体で見ると、インタビュー回答者のうち商業施設閉店により、51%が行動に変化あり、49%が変化なしという結果になった。行動に変化ありの回答者の中、7割が街なかに行く頻度が減ったという回答をし、その内、街なかに行く頻度が月に一回以下になったと回答した人は5割という結果になった。このことより、県民百貨店を利用することのみを目的とし街なかを訪れる人は多く存在し、桜町周辺商業施設の閉店は、県民百貨店日常的利用者の行動に多大な影響を与えていることがわかる。

(4)自由回答

自由回答では、高齢者には県民百貨店は利用していたが鶴屋は利用しないと回答する人が多く見られた。その理由としては県民百貨店には休憩スペースが用意されていたことや、交通センターに近いことで利用しやすかったということが挙げられる。

また、大型デパートが鶴屋のみになったことによる水道町付近のバス、市電の混雑の悪化、また同時に混雑を避けるために高齢者の街なかに出てくる頻度の減少等の問題が把握された。

また、「現在は歩けるから(自動車に乗れるから)問題はないが、将来が不安」という回答が多く、高齢化が進んでいることに対しての交通の面での対策がより必要になることがわかる。

4. 結論

今回の調査で、それぞれの公民館で、街なかへのアクセスのしやすさやそれに伴う利用される交通手段、また桜町周辺の商業施設が閉店したことによる交通行動や街なかへ行く頻度の変化が異なることが明らかになった。今後、より詳細な分析を進めていきたい。

参考文献

- 1) 鳥屋敦資, 大枝良直, 清田勝, 角知憲: 商業施設の閉店が消費者の日常的買物行動に及ぼす影響に関する研究, 土木学会西部支部研究発表会, 2011